

結果が出たのにプルサーマルにしがみ着く、 政府と対決しよう

- 教育現場に一面的な原発推進教育を持ち込み始めた、 エセ「エネルギー・環境教育」の内容を徹底批判し 反原発教育実践を！ -

政府の総力・財力をあげた宣伝攻勢（=理解活動）は刈羽村で完全敗北

5月27日の刈羽村での、柏崎・刈羽原発プルサーマル計画に関する住民投票が過半数の反対票で完全勝利したことは、日本のプルトニウム利用政策に、大きな歯止めをかけたとともに、政府が進めてきたプルトニウム利用をすすめる国民への宣伝が敗北したことを意味します。

政府はこれまでも10月26日（原子力の日）には新聞紙上でプルトニウム利用を持ち上げ、国民にこれを勧めてきました。これに加えて刈羽村では格段の力を入れ、すでに1月末リーフレット「プルサーマルと原子力安全」が全戸配布され、住民投票前には多くの要員を刈羽村に投入し、プルサーマルの「優位性」をウソとゴマカシを用いて訴えるピラを各戸配布しました。平沼経済産業大臣のメッセージと有名閣僚の署名入りピラが各戸に配布されるという前代未聞の取組みもなされました。関係閣僚・原子力委員会委員長ら連名の「プルサーマルに関するメッセージ」が投票の4日前に発表されました。

これらは、潤沢な原子力予算を人件費や綺麗なカラー資料の印刷費などに毎回投入した、贅沢なPR活動です。

中身はウソとゴマカシではあるものの、何とか刈羽村などの住民をプルサーマル容認へ導こうと知恵を絞った、プルサーマルに関する一定のデータを盛り込んだものでした。彼らなりの知恵と物量をつぎ込んだ作戦でした。

さらに反対派との公開討論会（5月23日）に

は、政府側から河野エネ庁長官や原子力関係の幹部官僚、原子力の研究者が参加し、村民など300人の目前でエネルギー論、地域振興の問題、安全性など幅広い議論に応じたのです。ヤジも飛ばない中での討論終了後河野長官は「村民が真剣に聞いてくれた」と感想を新聞記者に語っています。

まさに、刈羽村住民投票は政府にとって総力戦でした。政府が負ければプルトニウム利用政策は大打撃を受け、日本の原子力政策が基盤から揺さぶられかねない事態に陥るからでした。

その総力戦に刈羽村住民が「ノー」を示し、政府は敗北したのです。人と金と知恵と出せるだけのデータを使い、討論まで行い、総力で戦って政府は負けたのです。彼らにとっては衝撃的でした。当然今後のプルトニウム政策の見直しを迫られたのでした。

あくまで推進、 政府のプルサーマル連絡協議会

政府は、6月に入ると足早に巻き返しに出ました。たった2ヶ月で方針が提示され、具体的な取組みも決定されています。（下におもな経過を掲載）

6月1日 平山新潟県知事、西川柏崎市長、品田刈羽村長が会談し、プルサーマル計画を見送る考えを申し合わせこれを東電に通知。同日東電はプルサーマル計画の6月実施中止を発表。政府は平沼経産大臣が太田電事連会長、南東電社長、石川関電社長を呼んで、会社としての対応体制、理解活

動の見直し、地元での信頼関係の再構築を指示。関電は社長を議長にプルサーマル推進会議を設置（これまで3回会議）。

6月5日 古川内閣官房副長官主宰により、プルサーマル連絡協議会を設置。内閣府政策統括官、総務省・外務省の審議官、文部科学省の局長、河野エネ庁長官など国の中枢で構成。

6月15日 9電力、日本原電、電源開発、日本原燃の12社の社長で構成する「プルサーマル推進連絡協議会」を設置したと電事連が発表。

6月16日 平山知事が平沼経産大臣を訪ね、平山知事、西川市長、品田村長連名の提言書を渡し、計画の弾力的見直し、国民合意へ国が前面に出ることなどを要求。

6月29日 第二回のプルサーマル連絡協議会。

8月8日 第三回のプルサーマル連絡協議会。「中間的な取りまとめ」を発表。その中で協議会として対象とすべき意見として、新潟県知事、柏崎市長、刈羽村長が提言した 核燃料サイクル政策の必要性の明確化を求める意見、原子力政策に関する国民的合意形成を求める意見、今後のプルサーマルの取組方針を問う意見、発電所立地地域と電力消費地との相互理解を深め、発電所と立地地域の共生できる環境整備を求める意見の4つに要約できるとの見解。協議会はこれに基づいて「プルサーマルの実施に向けて国が前面に立った活動を積極的に展開していく」と結論。

8月21日 電事連がまとめた報告を経産大臣に提出（後述）。

10月5日 東京で開かれる柏崎商工会議所と東京商工会議所との交流シンポジウムに国も出席する予定。

10月 島根県鹿島町で立地地域と電力消費地の理解促進のあり方をテーマとしたシンポジウムを開催予定。自治体職員も参加すると義務付け。

関電、電事連などはまたまた「理解活動を！」

8月21日に電事連がまとめ経産大臣に提出した12社の取組みによると、まずMOX燃料の製造が同時期に集中することから各事業者

が横断的に品質保証に取り組み先行電力の経験（仕様、品質管理、契約等）を活かすとしてプルサーマル実現に向けた方策を打ち出しています。

また、プルサーマル理解促進に向けた体制の強化として、「まずはみんなで見てみよう」100万人キャンペーンの実施、双方向コミュニケーションの強化、次代を担う子どもたちへのエネルギー教育支援活動の強化、「ここを見れば原子力の今が分かる」インターネットホームページの解説の4点をあげています。

100万人を原発にご招待

は現在年間37万人の原子力施設訪問者を年間100万人に増やそうというもの。そのための具体的方策として、受入体制の強化、構内開放イベントの拡大実施、全国共通のパンフレット作成などをあげています。

「どぶ板選挙」ならぬ「どぶ板学級」で立地点の信頼を

は、立地点で電力会社関係者の発言の信頼度が低いことに対する方策で、少人数の勉強会・説明会、フォーラム、インターネットなどを通じて、原子力に不安感を強く持っている人と双方向のコミュニケーションを強化するとうたっています。

学校で一面的な総合学習

は、2002年度から小・中学校で始まる「総合的な学習の時間」などでのエネルギー教育を支援するというものです。教育現場への社員講師の派遣、科学イベントや「原子力発電所社会科見学標準コース」などでの体験学習、教育関係者の原子力施設見学などが具体的方策としてあがっています。

はやりのインターネットで宣伝

のインターネットホームページ開設とは、

これまで電力各社が行ってきたホームページによる情報公開、質問への対応を、電事連として集約し、10月1日を目途に電事連原子力ホームページを開設するというものです。すべてを網羅したこのホームページで双方向コミュニケーションを実施するとして、電事連・各電力への意見や質問をここで統一的に受け答えるというものです。

これらの方針は昨年11月24日に策定された原子力長計での提言に沿ったものです。特に総合的な学習の時間の活用は、この新長計で初めて登場した目玉の一つで、刈羽村での投票結果を受け、全面的に出してきたのです。

8月21日に関電が出した報告でも同様の取り組みが紹介されています。それによると「地元・福井と消費地・大阪を結ぶ交流活動の継続実施」「地元・若狭と消費地・大阪の子供サミットによる交流活動の継続実施」「当社社員による出前教室や見学会の実施、各種資料・データの提供」「エネルギー教育カリキュラムや教材を新規に作成」など、方針の具体化が関電の社内で進んでいる様子が見えられます。

子供たちに総合学習で「放射能は危なくない」と教えることを提唱

小中学校で2002年度から、高校では2003年度から導入されるいわゆる総合学習の時間はそれぞれの過程において授業時数が決められており、決められた教科書は無く、教員一人一人が教材を用意するという設定です。小学校3年から始まり、小学生の総合学習は年間授業時数105～110が決められており、総授業時数の約9分の1に相当します。中学校で70～130で約1割。高校では3年間で105～210と減りますが、週1～2時間のペースです。

すでに、関電は中学生向けビデオ（1997年）や小学生向け学習資料（2000年）を作成・配布し（これらについては若狭ネット65号で批判）、原子力文化振興財団は「高等学校

『総合的な学習の時間』のためのワークシート教材 エネルギーと環境」を開発し今年春には全国に無料配布しました。既にこのワークシート教材は7月から出版されています（学事出版 全2巻各2000円）。

これらは、「エネルギー」「環境」を、テーマに掲げ、解説していますが、基本的にはJCO事故、チェルノブイリ事故等の放射能・放射線災害を環境問題から捨て去り、無視しています。高校の教材では自然放射線を検知器で測ることも入っています。放射線を利用した測定器、検査機器、医療機器など原発とは基本的な仕組みの違うものまで紹介しています。

これは子供たちに放射能が微量でも被害を及ぼすことを隠し、逆に放射能が人類に有益であるかのような幻想を植え付けようとするものです。「総合学習」とは名ばかりの、一面的な教育を狙っています。

エネルギー需要の抑制は触れず、エネルギー多消費の先進国を模範に語る

CO₂は具体的に扱っていますが、先進国日本の社会構造を見本にして発展途上国が経済発展する構図を描いています。

日本などの先進国が排出してきたCO₂に対する「責任」は口先では認めながら、最終的にはエネルギー需要を抑制する政策は、全くと言っていいほど、提案していません。「日本のエネルギーは輸入に頼っていて、国際紛争に巻き込まれれば終わり」「石油・石炭・天然ガスの埋蔵量は限界があるのでそのうち使えなくなる」などと子供たちを脅し続け、最後は「原子力は安くて有効」「プルトニウムは便利」などといった主旨の結論に至っています。風力、太陽光発電にはコストや安定性で欠点があることを意識的に強調しています。

電力、エネルギー、原子力などの問題は、日常的に接する以外の人にとっては馴染みの無い分野で、「民生用電力」「ライフサイク

ルエネルギー」など、教員にとって一般的にはピンと来ない用語も多いのです。

政府サイドは、そこに逆に目を付け、電力・エネルギーのプロである電力会社が主体的に学校現場に働きかけ、教材と教えるスタッフを提供しようというのです。

エネルギー危機を煽り、原発を礼賛するビデオ教材などはこれまでも学校現場に送り届けられていました。しかし各学校の片隅に眠ったまま使用されることはほとんど無かったのです。

総合学習が総授業数の1～2割に当てられた今、現場の教員がこういった教材を使い、電力会社のスタッフを、無批判に受け入れれば教員が意識もしないうちにこういった一方的なウソとデマを教え込んでしまう仕組みが出来上がっています。

社会科見学や総合学習の目玉「体験学習」と称して、危険な原発の見学に小中高校生を誘い込もうとしているのです。放射線の危険を意図的に隠し、これらの「学習」を通じて放射能を「身近な存在」として子供たちの意識に刷り込み、感覚を麻痺させようとも狙っています。

かつて築き上げられた平和教育・反核教育に挑戦しようとする政府・電事連の動きに、日本の教職員がどう立ち向かえるのか真価が問われています。

すでに国が前に立って、巻き返しに躍起

平沼経産大臣は6月末から8月初めにかけて、今後プルサーマルやプルトニウム政策をめぐって再び異論の出かかない、新潟県、福島県、青森県を訪問し、各首長・自治体議員との懇談、講演、原発視察を行いました。

東電も7月下旬から刈羽村の区長を手始めに戸別訪問を始めています。東電は「時間をかけて村民との対話を続けながら、計画への理解活動に取り組む」としており、国と歩調を合わせてプルサーマル推進策動を復活させて

います。

有馬前文科大臣も8月3日には、大阪市で開催された文科省主催の「エネルギー・環境・放射線を総合的に考える教育をめざして」というセミナーで近畿の小中高の教職員を前に、「今ある原発はあと50年間使うべき」と講演しました。（このセミナーでは霧箱を作成し、室内のほこりから出る放射線の軌跡を見て「感じる」取り組みも紹介されましたが、身近な低線量の放射線の危険には一切触れられませんでした）

10月5日に東京で開催予定のシンポジウムには、石原東京都知事等の出演も予定されており、原子力推進勢力が国を前面に巻き返しに躍起になっている様子がうかがえます。

政府の原子力推進教育と対決を

政府は、刈羽村での敗北に即座に対応し、2ヶ月足らずで巻き返しに転じました。それは、長い目で見て貴重な若い世代に着目した、新手法です。

日常のテレビ・ラジオ・新聞・インターネット・雑誌などを通じて、あるいは学校の授業を通して、エネルギー危機論や環境悪化論がデタラメでねじ曲げた主張として振りまかれようとしています。

特に、学校では知らない内に教職員が総合学習に取り組む中で児童・生徒を間違った方向に導く危険があります。政府や電事連が今後提供する教材の中身を徹底的に批判し、エネルギー、環境、原子力に関する正しい情報と認識が広まるよう、私たちが意識的に学習し、広めていくことが大事なのではないでしょうか。

そのためには、政府側の様々な動きに組みせず、既成の教材や書籍、資料を批判的に検証し正していくことが重要です。私たちはすでに着手していますが、全国各地の方々と一緒に取り組み、政府の原子力推進教育を鋭く批判しこれと対決していきたいと考えます。